

南海トラフ地震 地域「防災・減災」シンポジウム 2019

横浜 パネルディスカッション概要

気象庁では、2020年1月22日に南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている横浜市において、横浜地方気象台とともに、シンポジウム（第一部 基調講演：資料参照、第二部 パネルディスカッション）を開催した。

パネルディスカッションは「情報と行動が命を救う」をテーマに、横浜会場では首都圏・都市災害をキーワードに、【新たな情報】「南海トラフ地震臨時情報」等の気象庁が発表する防災情報を活用した対応や行動についてあり方や課題等について、地域の各分野の有識者（コーディネーター、パネリストはチラシ参照）により議論いただいた。

パネルディスカッションは、セッションを4つに分けて議論いただいた。「南海トラフ地震の被害を考える」のセッションでは、南海トラフ地震が発生したときに首都圏ではどのような被害が起きるか、それをどう捉えるか発言していただいた。「大規模地震時の「情報」を考える」のセッションでは、南海トラフ地震など大規模地震が発生した直後から気象庁が情報発表するが、その情報をどう伝えるか、正確な情報を得る手段やどのように行動すべきか、情報を活用するにはどのようにすればよいか、それらの課題について発言していただいた。「地震・津波災害の防止・軽減に向けた普及・啓発の取り組み」のセッションでは、南海トラフ地震臨時情報が出たとき、あるいは地震が起きたその時に慌てないよう、日ごろから情報の意味を理解しておくこと、避難などの行動のシミュレーションをしておく必要があるが、そのための日ごろからの普及・啓発の取り組みについて紹介いただくとともに、課題について発言いただいた。「今後の取り組みを考える」のセッションでは、これまでの取り組みの問題点や課題を踏まえて、今後、どのような取り組みを図っていく必要があるのかについてコメントをいただいた。

まとめとして、コーディネーターから、南海トラフ地震を「わがこと」として考えておかなければならない、「災害によって命を落とさない」ためには事前の備えや正しい知識を身につけておくことが大切、新たな情報である「南海トラフ地震臨時情報」の意味を十分に理解しておく、適切な行動をとることで被害を大幅に軽減できる可能性があるとの発言があった。

気象庁では、今回のシンポジウムで出された意見を踏まえて、南海トラフ地震に関連する情報や緊急地震速報等とそれらの情報を活用した防災対応・行動等の普及・啓発に努めていくこととしている。